

一県一国立大見直しも

文科省、大幅削減示す

全都道府県に一つ以上国立大学がある現状について、文科省は十四日、東京都内で開いた国立大学長会議で「一県一(国立)大学が未来永劫(えいじゅう)の原則であり続ける保証はない」として、将来、国立大学がない県が出てもちむを得ないとする考えを明らかにした。遠山敦子文科相は、同省の主導で国立大学の大幅削減を進める方針を示した。

席上、工藤智規高等教(とうとう)で日本列島に国立大学を「配置になるだろうか」と
育局長は「まったく白地(はくち)つくったら、今のままの国立大学を大幅削減する

必要性を強調。「一県一大学という金科玉条にこだわるとおかしくなる。必ずしも安泰でないという脅しをさせていだけ」と述べ、厳しい姿勢で「合併」を迫った。
遠山文科相は「各大学

の運営基盤を強化するた「感じだ」と話した。林勇

国立学校特別会計の財務

負債6兆4980億円

『基準』出
自算 算

文科省が予算を管理している国立学校特別会計が、四日までに作成した財務諸表で明らかになった。小泉純一郎首相が「聖域なき構造改革」を指し示している中で、国立学校特別会計を維持するための国庫負担が国民に重くのしかかる結果となっており、今後も教育分野に必要な投資として容認して

めには、大学間の再編・統合を進めることが不可欠」と説明し、同省主導で削減計画を作る意向を明言した。
会議では同省の強硬姿勢に、地方大学を中心に反発の声が続出。二神光次宮崎大学長は「高圧的でびくびくした。大幅削減だけでなく、つぎすのでも避けられないという

一方、中嶋嶺雄東京外国語大学長は「個人的には極めて革命的な転換だと評価したい」と、前向きに評価していた。

いくつかどうか、政府、与党内で議論となりそう
だ。文科省は国立学校特別会計の財務状況を背景に、国立大学の独立行政法人化や大学数の削減を検討しているが、自
民党内では「民営化する
方が、自由な教育、研究活動ができるのでは」「幹部との声も出ている。
公会計貸借対照表などの財務諸表によると、一般会計からの繰入金は一〇〇〇年度までの累計で約四兆五千五百九十億円、政府からの借入金は累計で約一兆三百七十億円に達している。

同特別会計は一九九八年度に約百七十億円の剰余金があったが、九九年には約二千九百六十億円の欠損金が生じ、二〇〇〇年度には約八千三百十億円に膨らんでいる。
国立大学などの敷地や建物、機械器具などの固定資産などは約八兆六千二百八十億円。

自民党行革推進本部のガイドラインは、減価償却を実施し、退職金引当金を計上するなど、民間に準じた会計基準。

国大協、意見集約できず

大学改革 文科省の削減案に異論

国立大学協会(会長・長尾真京都大学長)は総会二日目の十三日、国公立大学の上位三十校を重点化することや大学数の大幅な削減を目指すこと

となどが示された文部科学省の「構造改革の方針」について論議した。地方大学などから異論が出た。長尾は「(方針を)真摯に受け止めた。今後の検討では国大協の意向を十分に反映させてほしい」と話すにと

どまった。

長尾会長は、文科省の方針を「本質的な部分は国大協と違わないが、シヨッキングだった。(削減は)深刻に受け止めている」と説明。各学長から「(削減は)地方大学の切り捨てにつながるのではないか」「大学が混雑して教育・研究の力がそがれないよう配慮が必ずやだ」などの意見が出たことを明らかにした。

一方、中嶋頼雄副会長(東京外国語大学長)は「いよいよ本格的な大学再編の時代が来た。これまで切羽詰まらないうちが自覚めなかつたかもしれない。今日は記念すべき総会だった」と、文科省の方針を前向きに受け止めていた。

一橋大ビジネススクール

民営化を検討へ

一橋大学の石弘光学長は十三日、同大学院のビジネススクール(国際企業戦略研究科)の民営化について「これからせひ学内で議論を深めていきたい」と話し、大学本体からの分離・独立採算制移行を視野に入れて検討する方針を示唆した。

同研究科内では、民営化を求める声が多数派だが、他の研究科などからは反発もあるとみられる。

石学長は、国立大学協会総会終了後の記者会見で「当然、学内で詳しい希望を持っていないわけではない。全体の中で、体制をどう位置づけるか考えていきたい」と述べた。

文科省の方針を前向きに受け止めていた。